

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民経済部	主担当課	商工振興課				
	部長名	宇賀 正和	関係課	都市計画課	企画政策課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。</li> <li>●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。</li> </ul>
目標実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工業団地などにおける市民の雇用拡大 工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。</li> <li>●異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援 農商工の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。</li> <li>●未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導 羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。</li> <li>●起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供 起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。</li> </ul>

3 取組状況(Do①)

H28年度 具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工業団地などにおける市民の雇用拡大 ・国の地方創生加速化交付金を活用した白井工業団地PR・地方創生活活性化事業を展開し、動画WEBの作成、北総線沿線広告の展開等で工業団地の認知度向上、企業間取引の促進を図り、工業団地見学会や就職フェアで市民へのPRや市民雇用を進めた。 ・無料職業紹介所を運営し、若手世代等を対象とした就職活動支援セミナー、個別相談会を開催し、また、工業団地PR事業と連携した就職マッチングイベント(就職フェア・11/19)を開催した。</li> <li>●異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援 ・農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を3回(7月・10月・2月)開催した。 また、白井工業団地PR事業関連の産業フェスティバル(12/2)で産学官・異業種交流意見交換会開催支援を図った。</li> <li>●未利用地や幹線道路沿道における開発誘導 ・区域マスタープラン及び都市マスタープランの方針を受け、具体的な規制誘導策として、地区計画を導入する際に拠点開発誘導型、沿道開発誘導型、住環境整備型の類型区分で区域を示した「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を策定した。</li> <li>●起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供 ・創業支援準備に向けた調査研究のため、県の説明会や講演会に参加して情報収集を行った。 ・白井フェミナスハートプラスイベント(9/24)を開催し、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。</li> </ul>	
改善意見 取組状況	前年度改善意見	改善意見への取組状況

4 構成事業(Do②)

No	コード	事業名	H28事業費	うち一般財源	評価	改善事項
1	1-2-1-01	白井工業団地PR事業	43,817	0	現状のまま継続	
2	1-2-1-02	雇用・労働支援事業	3,506	3,492	改善して継続	高齢者雇用促進策との連携
3	1-2-2-01	異業種・異分野間交流事業	0	0	現状のまま継続	
4	1-2-3-01	幹線道路沿道活性化事業	0	0	現状のまま継続	
5	1-2-4-01	創業支援事業	0	0	改善して継続	商工会・金融機関など関係機関と連携した支援体制の構築
6	1-2-4-02	起業学習・体験事業	166	166	改善して継続	市民団体等との連携強化
合計			47,489	3,658		

5 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値		実績値		
					H32年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
定量的評価	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	-	34.0	18.2			
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7	(H27)	23.0	15.7			
	年間商品販売額(小売・卸売業)	万円	76,194	(H24)	76,194	-			
	新産業創出数		-	-	2	0			
定性的評価	白井で働く場を生み出すまちづくりを進めて行くには、事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることが求められるが、H28年度は、事業者や起業したい者の環境の整備として、情報発信、運用基準の策定、学習の機会提供等が総合的に始まり、今後への基盤を築くことができた。						進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	
課題	喫緊の課題			中長期的な課題					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性					
	市内事業者の雇用拡大のため、市内の企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における事業者や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討して行く。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスタープランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導して行く。			日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した事業者が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎え、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実にあたり、駅前等での再開発や店舗誘致に向けて準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の進展が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があり、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。					
施策を取り巻く環境の変化	少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業して行かなければならなくなってきている。								
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 ・企業立地の誘導、農工商に関わる事業者や市民の連携・マッチングの機会創出、創業や求人情報の提供は行政 ・創業・企業進出、雇用の拡大や求人は事業者、企業や就業のための学習、求職活動や働く場の選択は市民。 ・産業振興策をはじめとした施策の策定にあたっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。								

6 2次評価(Check②&Action②) 白井市行政評価委員会による評価

改善意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の税収を確保するため、新たな企業の進出を促進する取組や市民の創業を支援する取組を強化すること。</li> <li>・構成事業のうち、創業支援を目的とした「創業支援事業(市民の創業支援)」と「起業学習・体験事業(女性の創業のきっかけづくり)」は、将来的な統合を視野に入れて取り組むこと。</li> <li>・今後の高齢化の進展を踏まえ、若い世代だけでなく、女性や高齢者の雇用を確保する取組も併せて進めること。</li> </ul>
-------	---

7 3次評価(Check③&Action③) 総合計画審議会による評価

改善意見等	
-------	--

8 2次・3次評価における意見等への対応方針

対応方針	
------	--